

名古屋工業大学の研究協力体制を利用して新しい一歩を！

会長挨拶にもある産学連携を更に推進するにはどうすればよいのでしょうか？

名古屋工業大学は、創造的な研究を展開するとともに、優れた人材を養成するなど、社会の発展に貢献しています。また、大学の持つ研究成果の蓄積や優れた研究能力を活用し、社会の要請に応え、産業界との協力を積極的に推進しています。全体像を図1に示しました。

この協力体制の内、会員の皆様が実際に活用しやすいと思われる制度に重点をおいて、ご説明しましょう。

「共同研究」は、本学の教員と民間企業が対等の立場で、共通の課題について共同して研究を行うことにより、優れた研究成果を創出することを促進する制度です。共同研究の流れは、図2に示すとおりです。共同研究の場合は大学でも企業でも良く、企業からでも大学からでも派遣は可能です。利用しやすい形で運用が可能です。

「受託研究」は、本学の教員が民間企業からの委託を受けて研究を実施する制度です。これに要する経費を委託者に負担していただきます。受託研究の流れは、図3に示すとおりです。

図1 名古屋工業大学と産業界との研究協力

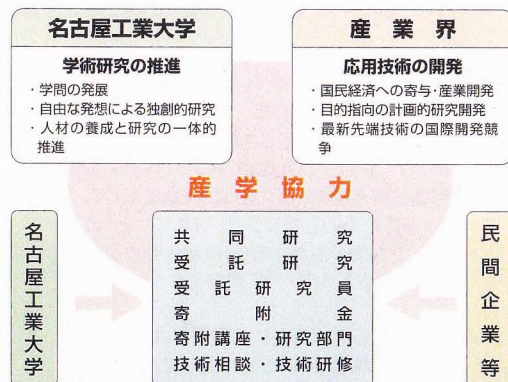


図2 共同研究の流れ

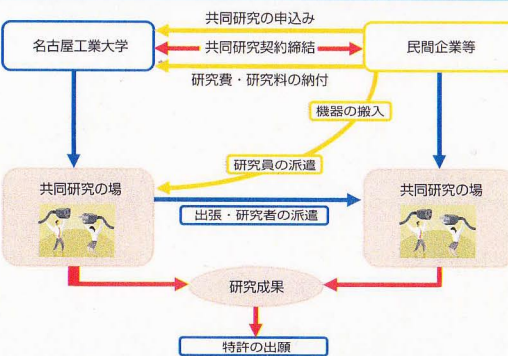
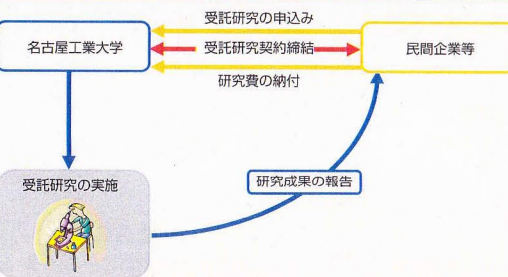


図3 受託研究の流れ



「受託研究員」制度は本学において、民間企業等から現職の研究者や技術者を受け入れ、大学院レベルの研究の指導を行うものです。派遣元企業の研究者、技術者の能力の一層の向上を図ることを目的としています。図4に示すとおりです。

以上の共同研究、受託研究に関連する制度として、学術研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費に充てるべきものとして、民間企業等から寄付金を受け入れる「寄附金制度」や、企業、学術研究機関等からの寄附金、受託研究、共同研究等により、2000万円/年以上の外部資金を得て、研究所名称に寄附者等が明らかになるような字句を付して進める「プロジェクト研究所制度」があります。18年5月現在、13のプロジェクト研究所が活動しています。

次に、会員の皆様の大学への相談プロセスに沿ってご説明しましょう。

ニーズがある程度明らかになった時点で、会員の特典として、研究協力会の「よろず技術相談」をご活用ください。共同研究部門と一体となって、研究委託先や共同研究者として最適な教官を見つけるお手伝いをいたします。

あるいは、TIC共同研究部門に「科学技術相談」を申し込んで下さい。名工大の教員の知恵やノウハウ等により、日頃の研究開発の現場で直面している科学技術に関する相談に応じています。「テクノペディア名工大活用事典(教官研究分野一覧)」等により、ニーズにあったノウハウやシーズを持つ教員を探してお申し込みいただくことにより迅速な対応が可能です。相談内容の難易度等によっては、この科学技術相談の段階だけで結論が得られる場合もあります。相談の技術的内容が高度な場合等には、前述の受託研究や共同研究の実施が必要になることもあります。

以上のことをよくご存知の場合、直接、大学事務局の研究国際部学術振興課にご相談下さっても結構です。

さて、最近3年間の上記活動の実績をまとめたものが、表1です。

表1. 活動の実績

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
共同研究件数	151	174	227
受託研究件数	37	37	60
計測分析機器利用件数(※)	24	132	165
共同研究金額(千円)	252,319	439,589	490,587
受託研究金額(千円)	206,377	473,718	659,756
寄附金(千円)	297,311	289,051	378,185

全ての項目で、活動実績が増加しています。上記のうち、※印の計測分析機器利用は、学外から、寄附金や受託研究制度を活用して申し込みのあったものがほとんどです。

以上、簡単に研究協力体制をご紹介しましたが、名古屋工業大学のTICのホームページ <http://www.tic.nitech.ac.jp> に、さらに詳しく説明がありますので、そちらもご覧ください。

また、本記事に関連することは勿論、とにかく大学となんらかの接触を持ちたい時、担当窓口が分からない時、何らかの疑問がある時、等には、研究協力会事務局に「よろず技術相談」として、ご連絡下さい。お待ちしております！